

資料 1

京都府住宅審議会基本政策部会（第1回）における委員御意見等

項目	御意見等	資料追加	【資料2】
子育て支援	1. コロナによるステイホームの影響が共同住宅に居住する子育て世帯に多くでるなど、子供を育てる環境について、様々な視点からの分析が必要		
	2. 市町村ごとの合計特殊出生率や施策の実施状況を示されたい。	・市町村別合計特殊出生率 ・〃子育て支援の実施状況	1
	3. 子育て世帯が必要とする「住宅の広さ」と「収納の多さ」は相反する条件であるが、どちらを重視するのか明確にすべき。		参考1
	4. 子どもが安心して遊べる環境の実現に向け、共同住宅の共用空間へのサポート等、住宅政策からも支援が必要		
	5. 全体的に公営住宅に関する論点が少ない。公営住宅を活用した子育て支援の取組推進が必要		
	6. 同じ少子化要因でも、2人目以降の子育てへの「育児不安」と、未婚者も含めた若年層が独立して住居を持っていないこと等により「産みたくても産めない」状況であることは、全く別であり、要支援者の多様性に着目して対策を検討願いたい。		
住宅セーフティネット	7. 住居費支出割合についても、所得別などの詳細なデータがあればターゲット層と必要なサポートが明確になる。	・「住居費支出割合」の詳細データ	2
	8. 経済的な事情により希望する住宅に入居できない方々を支援する仕組みが必要		
高齢者対策	9. 単独世帯の増加に対し、その内訳（年齢別等）が等が分かれば特徴的な層に対するサポートが検討できる。	・単独世帯の内訳	3
	10. 増改築実施率増がバリアフリー改修に結びつかない理由は何か。		参考2
	11. 増加する高齢者の受け皿となる住宅が必要	・高齢者（年齢別）住宅の規模別データ	4
	12. 前期高齢者と後期高齢者の分類の必要性について要検討		参考3
既存住宅ストック・空き家	13. 空き家率の減少と全国平均以下である要因は何か。		
	14. マンション数（建設年次別、敷地規模別）の京都府、京都市データを示してほしい。	・マンション数の京都府、京都市データ	
	15. 最低居住面積水準については、居住者の類型ごとに議論が必要。またシェアハウスなどの多様な生活様式の普及に伴い、専用面積のみで一概に判断できないケースもある。		

WITHコロナ・POSTコロナ社会への対応	16. 個室需要の増加など、室利用のあり方が変化しているが、間取りと職業の関係を示すデータはあるか。	・住宅の間取りと職業の関係	
	17. 働く場所と住む場所の関係について、コロナの影響による変化をできるだけデータで捕捉し、可能な限り地図情報として示されたい。		
	18. WITHコロナ・POSTコロナはどの分野にも関連が深く、単独での検討は適切でない。		
	19. 「住宅の性能」の視点からの議論も必要		
	20. 公営住宅でもWITHコロナ・POSTコロナ対応としてのインターネット環境の整備や宅配ボックス設置などの検討が必要		
	21. 子育て世帯の精神的ストレスとの関係も指摘されており、住宅の計画で対応するには限界があるため、情動的な支援や地域社会での支援の検討が必要		
災害対策	22. 水害危険性の増加が予測される中、どこまでの範囲をターゲットに政策誘導していくのか。		
	23. 震災を受けた建物の建築年代が分かれば地域に即した対策がしやすい。	・被災建物の建築時期 ・建築年と浸水区域の関係	
	24. 新型コロナ対策として、市町村で避難計画や防災計画の見直し事例があれば情報提供されたい		
	25. 災害時における民間金融機関との連携の重要性について計画への位置付けをお願いしたい。		
	26. 災害対策において市町村が策定する地域防災計画との整合が重要		
環境対策	27. 住宅の省エネルギー性能向上について、健康問題への影響の点から意識啓発を図るなど、幅広い議論を望む。		
	28. 再生可能エネルギーの視点でも検討願いたい。		
住情報・住教育	29. 住情報の提供、住教育は全てのテーマに係る課題である。		
その他・全般	30. 転入人口の減少要因は何か。		参考 4
	31. ターゲットを明確にするため、住宅・居住環境の評価に関する詳細なデータ分析をされたい。	・住生活総合調査結果の集計・分析	
	32. 他府県との転入転出状況と住宅の所有関係を示すデータを知りたい。	・他府県との転入転出状況と住宅の所有関係	5
	33. 災害時だけでなく、金融機関や不動産事業者との日常的な連携は重要であり、ぜひ具体的な施策として検討、計画への位置付けをされたい。		
	34. 資料全般について、年次は西暦も併記されたい。		